

## [17]小売業

天気図マーク； 12/11 13/12  
◎ ●

◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%  
○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 販売動向

・平成12年の小売業販売額（商業販売統計）は、消費に改善の動きが見られない中で、飲食料品や衣料品の低価格化等による客単価の落ち込み等が影響し、対前年比▲1.7%減と平成9年以来4年連続の減少となり、厳しい状況が続いている。

#### (2) 企業収益

・小売業大手31社（売上高2千億以上の百貨店9社、チェーンストア17社、コンビニエンスストア（全店ベース）5社）の平成12年度単体決算をみると、売上高は増収16社、減収15社。コンビニエンスストアは店舗数の増加が寄与して5社とも増収となっているが、百貨店やチェーンストアは減収企業の方が多い。利益については、営業利益は増益13社、減益18社、経常利益は増益15社、減益16社、当期利益は増益10社、減益21社となっており、厳しい収益状況となっている企業が多い。各利益について、チェーンストア、百貨店、コンビニエンスストアの順に減益企業の割合が高くなっており、特にチェーンストアは減収企業数以上に減益企業数が多いことから、収益力悪化が懸念される。

・13年度決算見通しについては、25社が増収、店舗閉鎖や分社化等により6社が減収としている。また、各社とも経費削減や不採算店舗の閉鎖等、収益力の強化を継続的に進め、30社が経常利益増益としている。一方、当期利益については、多くの企業が2月決算のため来年度から退職給付に係る会計基準が適用されることとなり、積立不足額を一括償却する企業が見られ、増益19社、減益11社となる見通し。

#### (3) 財務

・小売業大手30社（百貨店8社、チェーンストア17社、コンビニエンスストア5社、単体ベース）の平成12年度決算における有利子負債の状況をみると、30社合計で4兆3千億円、対前年比24%の増加となっている。百貨店、コンビニエンスストアの各企業では増加企業はみられず、各社の有利子負債圧縮の努力がうかがえる一方、チェーンストアは13社が増加しており、特に売上上位企業の増加が目立つ。これら企業の財務体質悪化、それによる今後の収益への悪影響が懸念される。

・金融収支について見ると、前年と比較可能な28社中、改善13社、悪化15社と動きは企業毎に分かれているが、有利子負債をあまり保有していないコンビニエンスストアを除き、百貨店、チェーンストアのほとんどの企業が金融収支は赤字となっており、収益を圧迫する財務体質となっている。

## 2. 設備投資動向

・近年の小売業の設備投資は、前年に対して増減を繰り返す横ばい状態が続いており、平成12年度設備投資実績見込み額(11-12共通企業<sup>※</sup>344社)は生産能力増強投資の増加などにより百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストアのいずれも前年を上回り、対前年比12.1%の増加となっている。

・平成13年度設備投資計画額(12-13共通企業<sup>※</sup>342社)は、コンビニエンスストアが情報化投資拡大で増加するものの、チェーンストア及び百貨店が生産能力増強投資縮小で減少するため、全体では21.0%の減少となる見通しである。

・目的別設備投資の動向に関して、近年の小売業全体では生産能力増強が約7割(うち、店舗の新設が約5割)、更新・維持・補修が約2割という構成比で推移している。しかしながら13年度計画では、生産能力増強が6割弱(うち、店舗の新設が2割強)、更新・維持・補修が2割強、情報化投資が2割弱となっており、特に情報化投資がコンビニエンスストアやチェーンストアで拡大する見通しである。

・情報化関連投資の構成比は低いものの、POS・EOS(販売時点情報管理システム・オンライン受注システム)は回答企業41社すべてが設備投資実施済及び実施中となっているほか、同様に物流取引上でのEDI(電子データ交換)は8割強、EC(電子商取引)のBtoCは6割強、BtoBは5割弱となっており、情報化関連投資は進みつつある。

・今後の設備投資計画の見通しについては、前回調査に引き続き全体的には投資拡大基調と抑制基調の企業に分かれており、百貨店は投資抑制基調の企業が多いが、チェーンストアとコンビニエンスストアは企業によって拡大基調と抑制基調に分かれている。前回調査と比べると、コンビニエンスストアの投資拡大基調に弱まりが見られる。

## 3. 長期資金調達・運用動向

・平成12年度実績見込み額(11-12共通企業<sup>※</sup>338社)の資金需要は、チェーンストア及びコンビニエンスストアにおける設備投資や海外投融資の需要増により、前年度比8.2%の増加となっている。調達手段については、借入金の返済が進められた(構成比11年度+35.1%、12年度-2.8%)一方で、資産の流動化によるものが大幅に増加(構成比11年度+1.4%、12年度+25.1%)しており、借入金等に変わる資金調達方法として活用されている。

・平成13年度計画額(12-13共通企業<sup>※</sup>334社)の資金需要は、設備投資及び投融資の需要減により、前年度比35.5%の減少となっている。内部資金調達が資金需要を上回り(構成比13年度109.0%)、社債の償還(構成比12年度+9.3%、13年度-14.9%)や借入金の抑制(構成比12年度+9.4%、13年度+3.8%)が行われる見通しである。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

